



平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月14日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 エスポア

コード番号 3260 URL <http://www.es-poir.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石川 英樹

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 寺田 幸生

TEL 052-622-2220

四半期報告書提出予定日 平成27年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第3四半期の業績(平成26年3月1日～平成26年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	1,312	△14.0	133	—	14	—	12	—
26年2月期第3四半期	1,526	△19.7	△101	—	△230	—	△278	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	8.65	—
26年2月期第3四半期	△188.04	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第3四半期	10,655	1,126	10.6	760.40
26年2月期	11,028	1,114	10.1	751.75

(参考)自己資本 27年2月期第3四半期 1,126百万円 26年2月期 1,114百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年2月期	—	0.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,046	3.1	153	—	6	—	4	—	2.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年2月期3Q	1,518,000 株	26年2月期	1,518,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年2月期3Q	36,040 株	26年2月期	36,040 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年2月期3Q	1,481,960 株	26年2月期3Q	1,481,960 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続等は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府が推し進める経済政策や金融政策により景気は一定の回復基調にありましたが、急激な円安進行による原材料の価格高騰に消費増税が追い打ちをかけ、個人消費は総じて浮揚力に欠ける状態が続いております。

当社が属する不動産業界におきましては、大都市圏の地価上昇や賃貸市場におけるオフィスや商業ビルの空室率が改善傾向にあるものの、消費増税を境に不動産取引は低迷状態が続いております。

このような状況のもと、当社は開発・販売事業として宅地開発2物件の販売活動、ならびに賃貸・管理事業として商業施設等6物件の事業活動をいたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高1,312,670千円（前年同期比14.0%減）、営業利益133,132千円（前年同期は営業損失101,786千円）、経常利益14,466千円（前年同期は経常損失230,327千円）、四半期純利益12,823千円（前年同期は四半期純損失278,664千円）となりました。

セグメント別実績は、次のとおりとなります。

① 開発・販売事業

開発・販売事業は、神奈川県横須賀市（1物件）及び愛知県名古屋市（1物件）の販売活動を行い、建売4区画及び宅地1区画の合計5区画を引渡し、売上高は190,209千円（前年同期比50.1%減）、セグメント損失は3,179千円（前年同期はセグメント損失233,105千円）となりました。

② 賃貸・管理事業

賃貸・管理事業は、北海道内（3物件）、神奈川県横浜市（1物件）及び石川県河北郡（1物件）の商業施設、ならびに秋田県秋田市（1物件）の土地賃貸など、合計6物件の賃貸・管理を行い、売上高1,122,460千円（前年同期比2.0%減）、セグメント利益260,775千円（前年同期比0.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産につきましては、前事業年度末に対し372,355千円減少の10,655,942千円となりました。これは主に販売用不動産の減少142,818千円、有形固定資産の減少128,800千円によるものであります。

負債合計は前事業年度末に対し385,178千円減少の9,529,058千円となりました。これは主に借入金の減少によるものであります。

純資産合計は前事業年度末に対し12,823千円増加の1,126,883千円となりました。これは利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年4月14日に公表しました業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第3四半期累計期間において経常利益及び四半期純利益を計上しておりますが、前3事業年度において経常損失及び当期純損失を計上しており、安定的な収益を生み出す経営体質への転換途上にあることから、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社は、これらの重要事象等を解消するため、引き続きキャッシュ・フローを重視した経営改善に注力するとともに、長期的な資金の安定化に向けて事業活動を行ってまいります。

開発・販売事業については、「宅地販売」に加え「建売販売」を継続実施することにより販路拡大及び収益向上を図り、賃貸・管理事業については、テナントリーシングの強化ならびにコスト管理を徹底し、収益基盤をさらに強化及び拡充してまいります。

当社としましては、これらの重要事象等を識別し、または改善するための対応策を策定、実行することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,702	52,100
売掛金	126,939	110,207
販売用不動産	1,034,344	891,526
仕掛販売用不動産	15,917	2,059
その他	9,141	7,642
流動資産合計	1,306,044	1,063,537
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,198,801	3,068,245
土地	6,504,461	6,504,461
その他(純額)	4,453	6,208
有形固定資産合計	9,707,715	9,578,914
無形固定資産	1,600	1,348
投資その他の資産	12,936	12,141
固定資産合計	9,722,253	9,592,405
資産合計	11,028,297	10,655,942
負債の部		
流動負債		
工事未払金	100	100
短期借入金	965,500	682,500
1年内返済予定の長期借入金	159,653	159,653
1年内償還予定の社債	28,000	28,000
その他	175,119	200,589
流動負債合計	1,328,372	1,070,843
固定負債		
社債	46,000	18,000
長期借入金	6,609,169	6,503,799
関係会社長期借入金	1,090,000	1,090,000
その他	840,695	846,416
固定負債合計	8,585,864	8,458,215
負債合計	9,914,237	9,529,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	848,800	848,800
資本剰余金	4,800	4,800
利益剰余金	276,983	289,807
自己株式	△16,523	△16,523
株主資本合計	1,114,059	1,126,883
純資産合計	1,114,059	1,126,883
負債純資産合計	11,028,297	10,655,942

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	1,526,981	1,312,670
売上原価	1,458,738	1,041,079
売上総利益	68,243	271,590
販売費及び一般管理費	170,029	138,457
営業利益又は営業損失(△)	△101,786	133,132
営業外収益		
受取保険金	5,514	678
その他	1,702	61
営業外収益合計	7,217	740
営業外費用		
支払利息	134,564	118,226
その他	1,193	1,181
営業外費用合計	135,757	119,407
経常利益又は経常損失(△)	△230,327	14,466
特別損失		
減損損失	43,858	—
その他	3,128	—
特別損失合計	46,986	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△277,313	14,466
法人税、住民税及び事業税	774	1,779
法人税等調整額	576	△137
法人税等合計	1,350	1,642
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△278,664	12,823

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。